

国民体育大会の開催が地域に与える社会的インパクトに関する研究

—スポーツ推進と地方文化の発展を視座に—

神野 賢治*

菊 幸一** 松永 敬子***

抄録

国民体育大会（以下、国体）は、スポーツの普及や地方文化を発展させ、国民の生活を豊かにすることを一義に1946（昭和21）年から2018（平成30）年福井国体までに73回の開催を重ねている。長期にわたり継続されている我が国最大のスポーツイベントといえよう。しかし、その存続には様々な問題が内包しており、二巡目を迎えた1988（昭和63）年前後より、国体の在り方が再び問われ、近年では“不要・廃止”論が繰り返し議論されるまでに至っている。これらの課題解決にむけては、実証的かつ縦断的な調査による検討が不可欠となる。

そこで、本研究は、国体の開催が地域にいかなる変容と発展をもたらすのかを実証的に検討した。

1) 国体開催地域住民のスポーツライフ（運動・スポーツ推進）に関する各種意識、行動の変容、2) 国体開催に向けた行政・スポーツ団体・住民等の連携・協働体制の変容、3) 国体開催地域の文化的発展に対する寄与（ソーシャル・キャピタルの蓄積）について言及することを目的とした。

研究方法は、第73回国民体育大会（福井しあわせ元気国体）に関与する地域住民を対象とし、国体開催後にアンケート調査を、また、実施主体である行政や競技団体へインタビュー調査を実施した。

分析の結果から、国体が開催された地域においては、開催後、住民個々のスポーツライフの質を高めることが示唆された。また、スポーツ推進に不可欠である多様なスポーツ主体（行政、競技団体、住民ボランティアなど）の団結など、国体開催が地域にもたらす社会的インパクトの一端を把握した。

これらの背景には、国体開催が契機となり地域住民の「ソーシャル・キャピタル」の形成が促進されたことが基盤となっているものと示唆された。

キーワード：国民体育大会、社会的インパクト、スポーツ推進、地方文化、ソーシャル・キャピタル

* 富山大学人間発達科学部 〒930-8555 富山県富山市五福 3190 番地

** 筑波大学人間総合科学研究科 〒112-0012 東京都文京区大塚 3-29-1

*** 龍谷大学経営学部 〒612-8577 京都府京都市伏見区深草塚本町 67

An Empirical Study on the Social Impact of National Sports Festival

—Focus on the sports promotion and development of regional culture—

Kenji KAMINO*

Koichi KIKU**

Keiko MATSUNAGA***

Abstract

The National Sports Festival, started in 1946, has been held annually as a national festivity for promoting sports throughout the nation. It can be described as the greatest sports event currently continuing over a long period of time in our country.

However, many problems concerning management and operation of the Festival have also been pointed out in recent years, giving rise to advocacy for its abolishment. Therefore, continuous empirical studies on the National Sports Festival are indispensable to solve these problems.

Purpose: The purpose of this study was to investigate effects of the National Sports Festival on local residents, specifically on those who are not standardly identified as direct beneficiaries of the festival by their local communities. Special attention is paid to investigate the social impacts, encompassing the local residents' attitudinal changes towards physical exercises, sports activities, social capital, and the related factors, including sustainability of the positive effects after the Festival.

Methods: All the data are obtained through questionnaires and interviews conducted at the 73rd National Sports Festival in Fukui Prefecture. The questionnaires consist of various questions regarding attitudes towards sports and emotional attachment to local areas, and acquisition of social capitals.

Results & Conclusions: The main results are as follows:

- 1) Local residents improve awareness of physical exercises and sports involvement in the National Sports Festival.
- 2) Moreover, union of various sports organizations (administration, sports associations, a resident volunteer, etc.) indispensable to sports promotion, have grasped the social impact which The National Sports Festival brings to the area

The National Sports Festival became an opportunity and it was suggested that the composition of "social capital" of local residents was promoted.

Key Words : National Sports Festival, social impact, sports promotion, District culture, social capital

* Faculty of Human Development, University of Toyama 3190 Gofuku, Toyama-shi, Toyama 930-8555, Japan

** Graduate school of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba 3-29-1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-0012, Japan

*** Faculty of Business Administration, Ryukoku University 67 Tsukamoto-cho, Fukakusa, Fushimi-ku, Kyoto 612-8577, Japan

1. はじめに

国民体育大会（以下、国体）は、1946（昭和 21）年、京都府を中心とする京阪神地域で戦後まもなく第 1 回が開催され、2018 年に開催された『福井しあわせ元気国体』（以下、福井国体）で 73 回を重ねており、長期にわたり継続されている我が国最大のスポーツイベントといえる。その視座には国民の生活を豊かにすることを据え、〈スポーツの普及〉、〈スポーツ精神の高揚〉、〈国民の健康増進・体力向上〉、〈地方文化の発展〉といった目的が達成されることに期待が寄せられてきた。

一方で、近年では国体“不要・廃止”論が繰り返し議論されるまでに至っており、〈運営費の肥大化・大規模化による地方財政の圧迫〉、〈勝利至上主義や県勢・県威の誇示からなる“開催県優勝”をはじめとしたシステムの恒常化〉などにその論点は集約される。

そのような中、主催団体である公益財団法人日本スポーツ協会は、21 世紀の国体像を明確にするため「国体ムーブメント」の推進を掲げた。「国体ムーブメント」とは、国体の開催を中心とする国体に関連したすべての諸事業を通し、国体の果たす役割や価値を多くの人々に伝え、理解を深めるための取組みを展開していく運動であり、普遍的・恒久的に推進していくものであるとされている。

具体的には、21 世紀の国体の目指す方向性（コンセプト）として、①国体を通じた地域の活性化、②国体を通じたスポーツ文化の浸透、③国体を通じたアスリートの発掘・育成・強化の 3 点を掲げている。①では地域コミュニティの再生や活性化、②ではスポーツとともにある社会の実現が視座に置かれるなど、国体が有する社会的インパクトが問われる内容といえよう。

これまで、国体に関する先行研究は数を増やしているが、上記のような国体自体の意義や社会的インパクトの検証を施した研究は僅少である。

なかでも、原田ら（1992）は、開催地住民を対象に、一巡目から二巡目への転換期に焦点化した調査の結果、「国体開催により住民のスポーツ活動に対する好感度は高まった」とし、今後の国体の役割として生涯スポーツの振興・推進を挙げた。権（2006）は、国体開催前後の意識比較は、当然ある程度の変容をみせるという視点から、調査法や調査時期、国体に対する意識だけに基づく分析ではなく、内容をより検討する必要性を明示している。それらを受け、神野ら（2013）は、選手に限らない国体関与者の中から、長期の準備期間を要する式典演技に関わる開催県の児童・生徒やその

保護者らを研究対象とし、国体を機に通常の体育や学校活動とは趣を異にすることとなる諸活動において、新たなスポーツ活動への参与、体育授業への意欲、社会性、地域（まち）への愛着心の高まりなど児童・生徒へ与える各種教育的効果を見出し、その具体的な事例などを報告したが、学校に留まる結果を課題視した。

よって、本研究では、国体をめぐる各種課題解決に資するため、「国体が開催地域に与える社会的インパクト」に焦点を当てる。

2. 目的

本研究の目的は、国体の開催が地域にいかなる変容と発展をもたらすのかを実証的に検討することである。

具体的な研究課題は、以下の 3 点である。

- 1) 国体開催地域住民のスポーツライフ（運動・スポーツ推進）に関する各種意識、行動の変容
- 2) 国体開催に向けた行政・スポーツ団体・住民等の連携・協働体制の変容
- 3) 国体開催地域の文化的発展に対する寄与（ソーシャル・キャピタルの蓄積）

地方文化発展の基礎となる概念として、人々の信頼関係やつながり、共通規範といった「ソーシャル・キャピタル」を開催地域に蓄積させ得るものかを検証する。

3. 方法

本研究は、2018（平成 30）年 9 月 29 日～10 月 9 日に福井県で開催された第 73 回福井国体に関する地域住民や福井国体の開催にむけた各実施主体のうち、主に行政とスポーツ競技団体を対象とし、下記の調査を実施した。

調査① 福井県内在住の地域住民に対するアンケート調査【目的 1・3】

調査② 福井県内における競技開催市町（国体実施、推進部局）の担当者および各競技団体（競技実施）担当者に対するインタビュー調査【目的 2・3】

3.1. 地域住民に対するアンケート調査（調査①）

本研究では福井県内において国体に関わりを持った高校生（15 歳）以上の地域住民（ボランティア、式典演技、競技役員等）300 名と、国体に出場した成人以上の選手 100 名を関与群と設定した。また、国体運営へ関わりを特段持たない高校生（15 歳）以上の地域住民 200 名を設定し、非関与群に分類した。両者に対する調査は郵送法または留置き法によるアンケート調査

を実施した（図表1）。

図表1 調査①対象者の内訳

		(%)	
選手 (n=36)	性別	男性	58.4
		女性	41.6
	年齢	平均年齢(歳)	26.2
		職業	
		農林業	0.0
		会社・団体・官公庁	45.8
		個人事業主	2.7
		アルバイト・パート	4.0
		主婦(主婦)	5.0
		大学生	33.5
	無職	0.0	
	その他	9.0	
関与群 (n=277)	性別	男性	51.2
		女性	36.8
	年齢	平均年齢(歳)	38.4
		職業	
		農林業	2.5
		会社・団体・官公庁	50.9
		個人事業主	10.5
		アルバイト・パート	3.3
		主婦(主婦)	1.9
		大学生	23.2
	無職	0.0	
	その他	7.7	
非関与群 (n=196)	性別	男性	63.5
		女性	36.5
	年齢	平均年齢(歳)	45.0
		職業	
		農林業	1.0
		会社・団体・官公庁	64.7
		個人事業主	11.4
		アルバイト・パート	5.5
		主婦(主婦)	3.5
		大学生	2.6
	無職	1.2	
	その他	10.1	

結果、国体関与群のうち地域住民が277名、選手が36名の計313名から、非関与群が200名と合計して513名から回答を得た。そのうち、欠損回答が多いものや判別不能なデータを含む4名を除外し、最終的には509名を分析対象とした（有効回答率84.8%）。

調査期間は、先行知見に鑑み一定期間を置き、本大会終了3ヶ月後以降の2019（平成31）年1月上旬から2月上旬に実施した。

<主な質問内容>

- ①基本的属性、②運動・スポーツに対する関わり方と意識およびそれらに対する国体の影響、③主観的健康観、④地域に対する意識とそれらに対する国体の影響、⑤スポーツに関する準拠集団への加入状況、⑥ソーシャル・キャピタル測定尺度

ソーシャル・キャピタルの測定に関して、Uphoff（2000）は信頼や互酬性の規範といった心理的に認識する側面を認知的ソーシャル・キャピタル、人と人とのつながりを示す社会的ネットワークを構造的ソーシャル・キャピタルとして分類し、両者は相補完的な関係にあり切り離せないものであるとしている。本研究においても、国体によって地域住民に形成し得るソーシャル・キャピタルを「認知的ソーシャル・キャピタル」と「構造的ソーシャル・キャピタル」の2側面で捉えることが妥当と判断した。また、上述の先行知見をもとに稲葉ら（2016）の研究にて使用された尺度を援用し、測定を試みた（図表2）。

図表2 ソーシャル・キャピタル測定尺度（稲葉ら、2016を援用）

変数	操作定義	尺度
ソーシャル・キャピタル	【認知的ソーシャルキャピタル14項目】 1.地域の人は信頼できる 2.地域の人は大半が正直 3.お互いに良い関係を築いている 4.地域で生活していると不安 5.地域の人は助けられる 6.地域に関する相談を受ける 7.行政の取り組みは上手い 8.地域活動に関心 9.地域のために役に立ちたい 10.地域活動によく参加 11.地域活動の話し合いによく参加 12.地域活動への物質的支援 13.地域の問題解決に協力 14.地域のルールは守らないといけない	4.大いにそう思う 3.まあそう思う 2.あまりそう思わない 1.まったくそう思わない
	【構造的ソーシャルキャピタル19項目】 1.近隣の住民 2.友人・知人 3.親類 4.自治会関係者 5.高齢者団体関係者 6.女性団体関係者 7.子ども団体関係者 8.PTA関係者 9.商工業者組織関係者 10.文化活動団体関係者 11.クラブの会員 12.他のクラブ関係者 13.行政のスポーツ担当職員 14.スポーツ推進委員 15.市町村競技団体関係者 16.スポーツ少年団関係者 17.レクリエーション活動団体関係者 18.各種学校関係者 19.公共スポーツ施設職員	4.週に2日以上 3.週に1日以下、月に2日以上 2.月に1日以下、年に2日以上 1.年に1日以下
	に対してのつきあいの頻度を、「週に2日以上」を4点～「年に1日以下」を1点として点数化	

3.2. 各実施主体に対するヒアリング調査（調査②）

福井国体の実施主体のうち、以下の各カテゴリー（計7名）に対し、ヒアリング調査を実施した。

- ①「福井しあわせ元気」国体・障害者スポーツ大会実行委員会事務局（福井県庁内）1名
 - ②当局と選定した国体に向けた特色ある取り組みを実施したと推察される3市（以降、A市、B市、C市）の所管部局の担当者それぞれ1名、計3名
 - ③上記3市で行われた競技のうち1競技を選定し、各競技団体の担当者それぞれ1名、計3名
- 調査期間は、本大会終了1ヶ月後以降の2018（平成30）年11月上旬から2月上旬にかけて実施した。

<主な質問内容>

事業（競技種目）実施にむけた住民や他団体との連携・協働体制の実情やその要請から承認までのプロセス、実施主体間における国体を介した繋がり

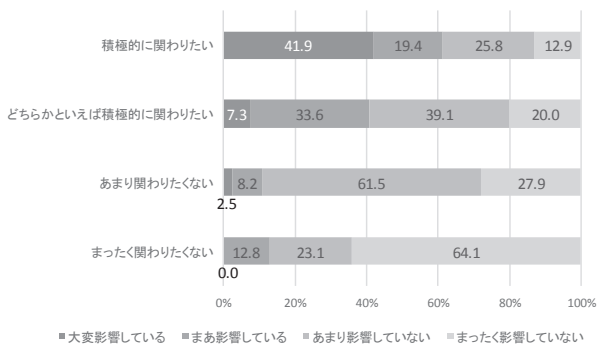
4. 結果及び考察

4.1. 国体開催が地域住民に与える社会的インパクト

4.1.1. 開催地域住民のスポーツライフ（運動・スポーツ推進に関する）各種意識、行動の容容

地域住民（選手、関与群、非関与群）に対し、今後の運動・スポーツ意欲とそれらに対する国体の影響力を訊ねクロス集計後、カイ二乗検定を試みた。結果、関与群のみ有意な値を示した（図表3、 $p<0.001$ ）。今後、運動・スポーツに「積極的に関わりたい」者のうち、61.3%が国体の影響を認識していることが分かった（「大変影響している」「まあ影響している」の合算）。

図表 3 国体関与群の今後の運動・スポーツ意欲と国体の影響



$\chi^2=111.38, d.f=9, p<.001$

すなわち、地域住民が国体に関与する場合、開催後においても、運動・スポーツに対する積極的な意識形成に寄与することが示唆された。なお、この場合の「関与」とは、集団演技・式典音楽・ボランティア・競技補助員などを指す。

よって、本報告では運動・スポーツライフに与える国体の影響力をより深層のかつ他の変数との関連性を踏まえて明らかにするため、地域住民のうち上記の関与群に焦点化し分析・考察を進めることとした。

4.1.2. 国体開催後の地域住民の運動・スポーツライフを支える文化的基盤（ソーシャル・キャピタルの蓄積）

前項のとおり、国体への関与群は比較的国体の影響を受け、国体開催後の運動・スポーツへの意欲を高めていることが推察された。しかしながら、個々を取り巻く運動・スポーツ環境は様々であり、真の意味で運動・スポーツを推進するためには、国体をもたらす社会的なインパクトとの関係性に言及する必要がある。

本研究では、社会的なインパクトの一要因として、地方文化発展の基盤とされるソーシャル・キャピタル（社会関係資本）の形成を定量調査により把握し、国体開催後の地域住民の運動・スポーツライフとの関連性について検討することとした。運動・スポーツへの参加意欲から発展する項目としては、先行知見より「運動・スポーツ習慣（頻度）」、スポーツサークルやクラブなど「準拠集団への加入」、「主観的健康観」、「地域への愛着心」の4つの変数を想定した仮説モデルを作成した（図表4）。

「運動・スポーツ習慣（頻度）」は、笹川スポーツ財団が示す運動・スポーツ実施レベルを援用した。尺度は、「5. 週2回以上・1回30分以上・ややきつい強度」から「1. 過去1年間にまったく実施しなかった」の5つである。

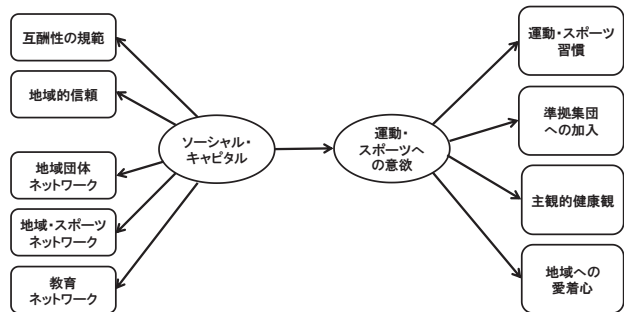
準拠集団への加入は、「1. 加入していない」「2. 加

入している」の2件法とした。

主観的健康観は、「5. 健康である」「4. どちらかといえば健康である」「3. わからない」「2. どちらかといえば健康でない」「1. 健康でない」の5件法とした。

地域への愛着心は、地域（まち）に愛着があるかを訊ね、「5. 大変そう思う」「4. そう思う」「3. どちらともいえない」「2. そう思わない」「1. まったくそう思わない」の5件法で回答を求めた。

図表 4 分析モデル



続いて、共分散構造分析による構造方程式モデリングを行った。モデルの採択基準は豊田（1998）の適合度指標を参考とした。また、モデル内のパス係数の有意水準及びパス係数の差の検定における有意水準は5%と未満とした。以上の統計分析には、SPSS Statistics23及びAmos Ver.23を使用した。

分析の結果、仮説モデルの適合度指標はいずれも不適当となった。潜在変数から観測変数への影響指標のうち、「主観的健康観」（.47、n.s.）は有意ではなく、他の指標に比べ低い説明力となっていた。また、相関係数においても他の変数と低い相関、または、ほぼ相関がないことが確認された。

そこで、「主観的健康観」へのパスを削除した改訂モデル（図表5）について再度分析を行った。その結果、改訂モデルの適合度指標は GFI=.958、CFI=.934、RMSEA=.097 となり適合度に改善が認められたほか、因果係数の値も有意になった。改訂モデルでは、ソーシャル・キャピタルが運動・スポーツへの意欲に対して、正の影響を及ぼすと考えられる結果が得られた。また、潜在変数から観測変数への影響指標の最大値は.88、最小値は.63 であり、各潜在変数に対応する観測変数の説明力は高いことが確認できる。

その結果、ソーシャル・キャピタルから運動・スポーツ意欲への因果係数は高い値を示しており、国体関与において形成した各種ソーシャル・キャピタルが今後の運動・スポーツ活動に対する積極的な意欲へと影響を及ぼすことが推察される。

形成されるソーシャル・キャピタルにおいては、認

知的ソーシャル・キャピタルの「地域的信頼」(.88、 $p<.001$)、次いで、構造的ソーシャル・キャピタルの「地域・スポーツネットワーク」(.85、 $p<.001$)の順に説明力の強さを示したが、総じてどの項目もソーシャル・キャピタルを構成する要素として強い説明力を持っていることが確認できた。最も強い因果係数を示した「地域的信頼」については、「地域の人々は、大半が正直な人だと思う」「地域の人々は信頼できる」「地域の人々はお互い良い関係を築いている」の3項目からなり、国体に関与することで、地域住民間には日常的な信頼関係が醸成されていることが示唆される。次いで高い因果係数を示した「地域・スポーツネットワーク」は、「行政のスポーツ担当者」「市町村競技団体関係者」「スポーツ推進委員(旧体育指導委員)」「他の地域スポーツクラブ関係者」の4項目からなり、国体に関与することで、地域住民はよりスポーツ実施主体(関係者・ステークホルダー)との交流が促進されていることが推察される。

また、国体への関与により形成された各種ソーシャル・キャピタルを基盤とし、今後の運動・スポーツに対する参加意欲へとつながることが確認できた(.50、 $p<.001$)。そのことは、さらに、定期的な運動・スポーツ習慣(.84、 $p<.001$)、サークルやクラブといった準拠集団(更なるコミュニティ)への加入(.63、 $p<.001$)、地域への愛着心(.85、 $p<.001$)に対する影響力を多分に有することが明らかになった。

これらの結果は、神野ら(2013)が行った児童・生徒に対する結果と一部符合するものである。すなわち、国体への関与による各種効果は少年期の児童・生徒だ

けではなく、全世代的に拡がりをみせると推察される。

4.2. 国体開催が実施主体に与える社会的インパクト

調査②では、福井県と3市の行政担当者4名(以下、行政a・b・c・d)、同様の3市競技団体担当者3名(以下、競技a・b・c)に対しインタビュー調査を実施した。調査は筆者による半構造化面接法によって行われ、予め準備した質問項目を対話の展開によって適宜変更している。インタビュー調査(会話データ)については、可能な限り忠実な文字起こしデータをもとに、それらを箇条書きにまとめ、特筆すべき点を使用し論を展開していくこととする。また、地域住民へのアンケート調査結果と符合する言説や新たな視点等については、下線で示した。

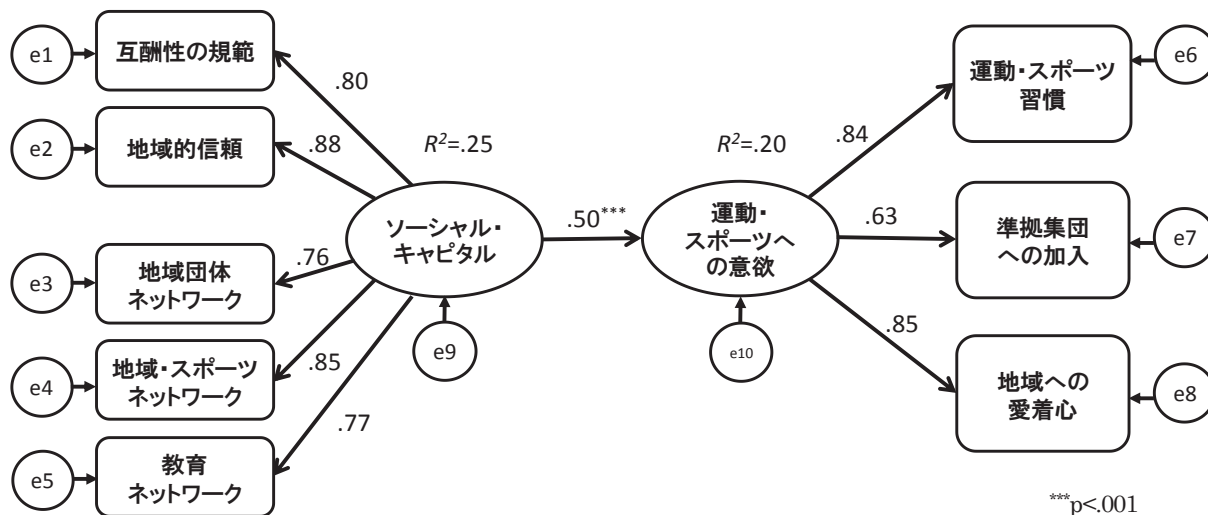
4.2.1. 実施主体と地域住民との関係性構築

行政c:「私も初めての仕事が多く、何からやれば良いのかわからないような時期もあった。自分が専門とする種目が違えばなおさら。ボランティアをしてくれる(地域の)住民の中には、スポーツ現場に詳しい方々も多く、日常的に大会の開催の中心にいる方は特に頼りになった。その後も、他のイベントの際にお世話になることもありますよ。」

行政b:「ボランティアをしてもらう住民には、積極的に交流を図ろうとするもの他業務に追われるため、なかなか実現できなかった。」

競技a:「正直なところ、担当者によってはがっちり意見を交わす者もいれば、まったく住民とは接点が無い者もいる。大半は、準備や開

図表 5 国体関与者の運動・スポーツライフに影響を及ぼすソーシャル・キャピタルのモデリング



催期間中で顔を合わせるが多かったのではないですかね。」

上記を言説とし、地域住民との【開催後の交流】が確認できた。これらは、前項の国体関与のある地域住民のソーシャル・キャピタル形成結果とも一部符合する文脈と捉えられる。一方で、業務分担（セクショナルリズム）や分量など【役割遂行】により会期中は地域住民と接する機会が無いことも推察される。

4.2.2. 実施主体相互の関係性構築

行政c:「はじめは文書等でのやり取りばかりでしたが、事業のスケジュールが明確になり始めるタイミングで競技団体はもちろんです、学校や地元企業などには積極的に協力要請をして、なるべく現地にて会話ができるような機会を創っていました。ただ、担当者（個人）間でのやり取りが結局は多かったかもしれませんね。組織間と云っていいものか。」

競技c:「国体が終わった直後にはやり切った感もありましたが、色々な競技運営のノウハウやネットワーク、人材を知ることができてかなり勉強になった。まだまだ自分の競技（団体）も福井でやれることがあるなあって。今は、国体で得たネットワークをどうフルに使えるか考えています。」

上記を言説とし、行政の担当部局や各競技団体では、国体開催が近づくにつれ【他の主体との団結】を確認できるが、組織間における作用までの認識は希薄であると推察される。

また、国体開催後は、会期中に得た【ネットワークの拡がりと活用】を確認できた。

A.Brown (2001) は、主要なスポーツイベントの効果について、「スポーツイベントの開催を通じた多様な主体の団結」や「準備・開催組織のスタッフのスキルの上昇」などを明示している。インタビュー調査結果からは、国体というスポーツイベントを通じ、地域住民に限らない他のスポーツ主体（団体・組織）との団結による効果が期待される。しかし、現況では担当者同士の局所的な事象に留まっている可能性も否めない。

5. まとめ

本研究は、国体という（ナショナル）スポーツイベントの今日的意味を、住民個々のスポーツライフへの寄与に留まらず、スポーツ推進に不可欠である多様なスポーツ主体（行政、競技団体、住民ボランティアな

ど）の団結など、国体開催が地域にもたらす社会的インパクトの一端を把握することができた。

社会的インパクトの評価は、担い手の活動が生み出す「社会的価値」を「可視化」し、これを「検証」し、ステークホルダーへの説明責任（アカウンタビリティ）につなげていくとともに、評価の実施により組織内部で戦略と結果が共有され、事業・組織に対する理解が深まるなど組織の運営力強化に資するものとされている（内閣府、2018）。国体は、都道府県の持ち回りにより開催される特性があるため、これらの評価に開催地域独自のスポーツ推進施策の形成過程や課題を見出すことになり、地方スポーツの推進を事例的に追究することで研究価値をさらに高め得ると捉えている。

また、国体は開催地域における「ソーシャル・キャピタル」の形成を促進するものと示唆された。「ソーシャル・キャピタル」の蓄積が大きいほど、様々な地域課題解決の効率性を高め、住民の幸福度が持続的に向上するとされていることから、地方文化発展の礎になるものと捉える。よって、国体開催にむけた各種事業や取り組みが成果を挙げるためには、それらを支える多様な主体の連携を促し、地域住民や地元企業の協力可能性を高める「社会的なネットワークの形成」や、各種事業や取り組み自体が国体開催後も継続性を担保する事業性などにも言及し、その後の開催地域のスポーツ推進・文化発展施策に資することが必要となる。

【参考文献】

- A.Brown et al (2001) The Impact of Major Sporting Events, The Sports Development Impact of the Manchester2002 Commonwealth Games Initial Baseline Research
原田宗彦他 (1992) 国民体育大会に対する開催地住民の意識. 体育学研究 37 : 305-313.
稲葉慎太郎他 (2016) 総合型地域スポーツクラブ運営評価に影響を及ぼすクラブマネージャーのソーシャル・キャピタルと内発的動機づけに関する研究. 生涯スポーツ学研究 13 (1) : 15-30.
神野賢治他 (2013) 国民体育大会が青少年に与える教育的効果に関する調査研究. SSF スポーツ政策研究第2巻1号 : 325-334.
豊田秀樹 (1998) 共分散構造分析入門編—構造方程式モデリング—. 朝倉書店 : 170-188.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。